

## 「農林水産政策研究所とは何をしているところか？」

農林水産政策研究所 企画広報室長 阿部 哲

表題のような疑問を持ったことはありませんでしょうか。政策研はその名のとおり政策研究を行う機関であり、そこが大学等の研究機関と比べた際の特徴なのですが、この「政策研究」という言葉の内容を具体的に表現すべく議論を重ね、本年1月に改訂した「農林水産政策研究所政策研究基本方針」では、以下のように政策研のミッションを定めました。

政策研は、中長期的政策課題に対応する基盤的・先導的な研究と、短期的政策課題に適時適切に対応する研究を総合的に行うことを通じ、科学的な裏付けを持った農林水産政策の立案に資することをミッションとする。

ここで注目していただきたいのは、政策研が科学的な研究を行うことはミッションではなく当然の前提であり、行政側に科学的な政策立案をするために必要な裏付けを与えることをミッションとしていることです。

ところで、この研究基本方針を作成した裏には、令和6年度に行われた食料・農業・農村基本法の改正、7年度に行われた食料・農業・農村基本計画の改正において、そのバックデータに政策研の研究結果が十分に使われていないという現実がありました。つまり、政策研の研究と農林水産政策立案の間には、方向性について乖離が生じてしまっているのではないか、という内省から検討を開始したのです。

政策研には40数名の研究者が在籍し、様々な分野の研究を行う中で、個々の研究のクオリティは学術的な評価を得ているものの、先端的な研究になるほどその範囲は狭くなりがちです。良い成果を出すには研究者の自由を尊重すべきことは言うまでもありませんが、併せて組織としての総合性を発揮して農林水産政策の立案に貢献するためにはどうすべきかという観点から検討を重ね、研究基本方針の中に、研究の企画・実施に際して意識すべき3つの視点を設定しました。

### ① 農林水産物の価格の形成

かつては行政価格の決定が最大の農政課題の1つでしたが、価格政策から経営政策へという流れの中で価格形成に関する研究も下火となっていました。その後デフレ下での価格転嫁という側面から再度注目を浴びるとともに、昨今の米価高騰から価格形成メカニズムを学術的に解明する意義が再び大きくなりつつあると言えます。

### ② 土地利用の最適化

土地は有限であり、最も重要な生産要素であることから、その分配は古くから国家統治の最重要課題の1つでした。現在も、農地の集積・集約、基盤整備、耕作放棄地の抑制、担い手育成など、経営・生産政策、農村政策の大部分は土地利用の最適化と密接に関連しています。

### ③ 農林水産物貿易の安定化

上述した基本法の改正においては「国民一人一人の食料安全保障の確保」が大きなテーマとなっています。政策研で公表している世界食料需給見通しや、主要国の食料・農業政策の分析等は、そのすべてが最終的には農林水産物貿易の安定化という形で食料安全保障に資するものであるといえます。

これら3つの視点は、農政の中長期的な、あるいは永遠に続く基礎的な課題であり、こうした視点を意識することにより、個々の研究者の自由な発意に基づき実施される研究が組織全体として見ると独自性や総合性を持ち、科学的な農林水産政策立案の裏付けとなる、そのような政策研になるのだという決意表明として所内の議論を経て定めたものです。読者の皆様も、お時間と御関心がありましたら、この研究基本方針を是非御一読いただけると幸いです。

[https://www.maff.go.jp/primaff/kadai\\_hyoka/attach/pdf/260113\\_hosin.pdf](https://www.maff.go.jp/primaff/kadai_hyoka/attach/pdf/260113_hosin.pdf)  
※QRコードからアクセスできます。

